

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款6項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	文化財保護育成修理事業費	26,241	26,241	33,090	33,090	△ 6,849	△ 6,849		○
2	文化財保護審議会その他事務費	12,545	12,318	12,725	12,498	△ 180	△ 180		
3	埋蔵文化財センター・史跡等管理事業費	81,558	81,535	79,558	79,535	2,000	2,000		○
4	埋蔵文化財保護事業費	18,836	13,096	2,055	2,055	16,781	11,041		○
5	博物館等指定管理施設事業費	845,521	843,736	897,478	895,719	△ 51,957	△ 51,983		○
	博物館等指定管理施設事業費	844,521	842,736	818,290	816,531	26,231	26,205		
	三殿台考古館耐震対策事業費	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000		
	復元住居修理事業	0	0	79,188	79,188	△ 79,188	△ 79,188		
6	世界遺産登録準備事業費	520	520	398	398	122	122		
7	文化財調査啓発事業費	1,022	1,022	1,135	1,135	△ 113	△ 113		
	文化財調査研究事業費	208	208	208	208	0	0		
	文化財保護啓発推進事業費	814	814	927	927	△ 113	△ 113		
8	文化財保全整備事業費	1,859	590	7,494	6,273	△ 5,635	△ 5,683		
	旧川合玉堂別邸保護活用事業費	595	590	103	98	492	492		
	金沢八景文化財保護活用費	1,264	0	1,216	0	48	0		
	称名寺境内平橋・反橋再塗装事業	0	0	6,175	6,175	△ 6,175	△ 6,175		
9	文化財保存活用地域計画等策定事業	3,650	3,650	0	0	3,650	3,650		○ ○
10	歴史博物館外壁修繕工事事業	140,000	1,000	7,800	800	132,200	200		
11	歴史博物館天井脱落対策工事事業	158,772	2,704	6,237	1,159	152,535	1,545		
	計	1,290,524	986,412	1,047,970	1,032,662	242,554	△ 46,250		

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 2目
文化財保護育成修理事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-2-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	26,241						26,241
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	33,090						33,090
増△減	▲ 6,849	0	0	0	0	0	▲ 6,849

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	9,720	11,311	13,906
算 市債+一般財源	9,720	11,311	13,906
決 事業費	10,114	10,701	12,358
算 市債+一般財源	10,114	10,701	12,358

歳出	32年度	33年度
予 事業費	25,241	25,241
算 市債+一般財源	25,241	25,241

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 管理奨励金**
市指定文化財・地域文化財管理奨励金等の交付
- 無形民俗保護育成**
無形民俗文化財の保護育成のための助成
- ミヤコタナゴ保護育成**
国指定天然記念物ミヤコタナゴ保護育成のための、保護増殖事業、生息環境調査事業の実施
- 文化財修理補助**
指定文化財等の修理費用の一部補助
- 文化財保護緊急対応**
自然災害等による文化財(施設)の修繕等

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度見込		31年度見込		32年度見込	
管理奨励金交付	120件	4,575	119件	4,653	120件	4,713	123件	4,830	124件	4,945	127件	4,980
無形民俗保護育成補助金交付	10件	760	13件	1,013	6件	452	10件	1,000	10件	1,000	10件	1,000
文化財修理補助金交付	2件	546	2件	2,301	3件	3,848	6件	26,000	5件	16,491	3件	18,869
文化財保護緊急対応	6件	2,784	3件	1,078	3件	1,804	3件	76	3件	2,001	3件	2,001

【事業費の内訳】

(単位：千円)

事業内容	31年度	30年度	増△減	説明
管理奨励金 (管理団体124件)	4,945	(管理団体120件) 4,830	115	交付団体の増
無形民俗保護育成 (10団体)	1,080	(10団体) 1,080	0	
ミヤコタナゴ保護育成 (5件)	1,724	(5件) 1,104	620	消費税・委託料等の増
文化財修理補助 (5件)	16,491	(6件) 26,000	▲ 9,509	指定文化財修理事業及び国庫補助事業(随伴補助)の減
文化財保護緊急対応	2,001	76	1,925	緊急対応費の増
計	26,241	33,090	▲ 6,849	

【事業スケジュール】

- 管理奨励金**
4月：請求書送付 8月：奨励金交付
- 無形民俗保護育成**
6月：育成検討会開催 7月：補助金申請書送付 10月補助金交付団体選定会 10月補助金交付決定通知(交付は事業終了後)
- 3月：活動報告書提出依頼 補助金決算書類提出
- ミヤコタナゴ保護育成**
4月：委託契約 5月：委託金支払 9月：検討会開催 2月～3月：環境整備業務実施

【事業開始年度】

管理奨励金・修理補助金(昭和63年度)、無形民俗保護育成(昭和52年度)、ミヤコタナゴ保護育成(昭和60年度)

【根拠法令】

文化財保護法、横浜市文化財保護条例、同施行規則、指定文化財等保護事業補助金交付要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市指定文化財数、補助金交付実績、指定文化財管理者の修理要望調査及び事業計画書、緊急対応費過去実績
平成29年度国指定天然記念物ミヤコタナゴ保護・増殖委託に係る完了報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	高橋 のぞみ

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 2目 文化財保護審議会その他事務費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書番号	15-6-2-3
平成30年度 事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	12,545	0		227			12,318
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	12,725			227			12,498
増△減	△ 180	0	0	0	0	0	△ 180

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	13,233	13,377	13,048
市債+一般財源	12,990	13,134	12,813
決算 事業費	7,545	12,277	12,652
市債+一般財源	7,358	12,082	12,425

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	12,620	12,545
市債+一般財源	12,393	12,318

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 文化財保護審議会開催
文化財保護条例に基づき設置された文化財保護審議会会議費
(全体会 年2回 部会 年各2回 開催 委員18名)
- 印刷物刊行費
文化財調査報告書及び普及啓発冊子等刊行経費
- その他事務費
嘱託員人件費、各種協議会等経費、その他

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
文化財保護審議会開催回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回
印刷物刊行数	刊行なし	150部	刊行なし	50部	刊行なし	50部
嘱託員数	2人	3人	3人	3人	3人	3人

【 事業費の内訳 】

事業内容	31年度	30年度	増△減	説明
文化財保護審議会開催	539	539	0	
印刷物刊行費	0	25	△ 25	隔年発行のため減
嘱託員人件費他事務費	12,006	12,161	△ 155	
計	12,545	12,725	△ 180	

【 事業スケジュール 】

- 文化財保護審議会開催
6月、10月 審議会開催
- 各種委員会開催
6月、10月 無形民俗文化財保護団体育成検討会開催
- 印刷物刊行費
3月 横浜の文化財概報 (隔年発行のため31年度は発行しない予定)
- その他事務費
6月：各種協議会負担金支払 7月～2月：各種協議会参加 毎月：嘱託員人件費支払

【 事業開始年度 】

文化財保護審議会開催
昭和63年度

【 根拠法令 】

地方自治法、文化財保護法、横浜市文化財保護条例

【 根拠とするデータ等 】

文化財保護審議会開催経費：委員数及び開催回数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	三瀬 博子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 2目 埋蔵文化財センター・史跡等管理事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-2-4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源	
31年度	81,558	0		23		81,535	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	79,558			23		79,535	
増△減	2,000	0	0	0	0	2,000	

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	96,076	97,766	84,302
市債+一般財源	96,055	97,743	84,279
決算 事業費	97,772	97,558	80,777
市債+一般財源	97,748	97,534	80,752

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	81,558	81,558
市債+一般財源	81,535	81,535

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

①施設・史跡等の管理

文化財保護のための調査、研究、整理、及び、普及啓発のための諸事業の遂行、並びに市内の重要な国・県指定史跡等の管理を、委託により実施する。

[管理施設・史跡]

- ・埋蔵文化財センター
- ・国指定史跡 称名寺境内
- ・県指定史跡 市ヶ尾横穴古墳群
- ・県指定史跡 稲荷前古墳群
- ・上行寺東遺跡復元整備地
- ・横浜市八聖殿郷土資料館

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
合計	97,772	97,558	80,777	79,558	81,558	81,558

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
史跡等管理委託	81,558	79,558	2,000	委託料の増

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

文化財保護法
横浜市文化財保護条例

【根拠とするデータ等】

平成29年度文化財業務委託事業に関する事業報告

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	真田 純

(教育委員会事務局-6-2-4)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名	
15 款 6 項 2 目	
埋蔵文化財保護事業費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-2-5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
31年度	18,836	5,668		72		13,096
補助事業	11,336	5,668				5,668
単独事業	7,500	補助率 50 %				7,500
30年度	2,055	0	0			2,055
増△減	16,781	5,668	0	72	0	11,041

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	5,150	1,440	2,740
市債+一般財源		2,850	1,440	2,740
決算	事業費	4,292	907	7,582
市債+一般財源		2,348	907	7,582

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	6,204	6,204
市債+一般財源		3,257	3,257

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

開発等により破壊されてしまう埋蔵文化財(遺跡)は、試掘調査や発掘調査が必要である。文化財保護法に基づき、国民共有の財産である埋蔵文化財を保護(保存と活用)する。

31年度実施内容

①発掘調査事業

- (1) 市内の埋蔵文化財の把握を目的とし、開発に伴う試掘・確認調査を実施する。
- (2) 農地整備事業の実施に伴い、折本観音山地区遺跡6か所の試掘調査を実施する。

②埋蔵文化財事務デジタル化事業

- (1) 文化財ハマsite専用情報管理システムを開発し、紙媒体の文化財地図での30年に亘る取扱い履歴をデジタル化し、埋蔵文化財に関する照会業務に活用する。

【実績の推移・今後見込み】

①発掘調査事業

発掘調査実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
試掘調査(公費)	2	2	6	6	10	21	24
試掘調査(負担協力)	16	24	19	12	15	4	0
発掘調査(公費)	0	1	0	0	0	0	1
合計(件)	18	27	25	18	25	25	25

②埋蔵文化財事務デジタル化事業

照会・回答実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
窓口回答	1,900	2,645	3,522	3,410	2,000	1,000	500
電話・ファクス回答	3,469	3,965	4,428	4,711	3,000	2,000	1,000
合計(件)	5,369	6,610	7,950	8,121	5,000	3,000	1,500

【事業費の内訳】

発掘調査事業

①発掘調査事業

	31年度	30年度	差引	説明
試掘・確認調査費	11,336	1,805	9,531	公費による実施件数の増
合計	11,336	1,805	9,531	

②埋蔵文化財事務デジタル化事業

	31年度	30年度	差引	説明
システム構築費等	7,500	0	7,500	新規

③文化財地図データ公開事業

	31年度	30年度	差引	説明
文化財地図データ更新	0	250	▲250	データ更新費の減

【事業スケジュール】

平成31年4月1日から平成32年3月31日

【事業開始年度】

①発掘調査事業 平成2年度

【根拠法令】

文化財保護法・神奈川県文化財保護条例・横浜市文化財保護条例・横浜市文化財保護措置要綱

【根拠とするデータ等】

文化財年報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	近藤 匡樹

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名	
15 款 6 項 2 目	博物館等指定管理施設事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-2-6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料その他手数料	市債	一般財源
31年度	845,521	0		1,785		843,736
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	897,478			1,759		895,719
増△減	▲ 51,957	0	0	26	0	▲ 51,983

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	828,293	820,908	824,873
	市債+一般財源	826,872	819,299	823,264
決算	事業費	828,424	819,862	820,559
	市債+一般財源	826,812	818,118	818,797

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	820,143	820,143
	市債+一般財源	818,358	818,358

方針に関する決裁 種別()
 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 博物館等指定管理施設事業費
 横浜に関係した歴史資料を保存公開するため、横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館及び横浜市三殿台考古館の管理運営を指定管理者に実施させる。
 また、各施設を拠点として、市民の文化財愛護の精神とふるさと意識を醸成するための諸事業を指定管理者に実施させる。
 [管理施設]
 横浜市歴史博物館、横浜開港資料館、横浜都市発展記念館、横浜ユーラシア文化館、横浜市三殿台考古館

- 三殿台考古館耐震対策事業費
 国指定史跡三殿台遺跡は、現在、横浜市三殿台遺跡として市民に公開されている。考古館内に所在する管理棟は、鉄骨プレハブ造の2階建てで昭和46年に建設された。建設後40年余りを経て、雨漏り等、経年劣化による老朽化が進行しており、平成26年度実施の耐震性能判定の結果、大規模な補強（建替検討）が必要となった。当該管理棟は、考古館が事業を実施する際の会場として来場者が利用する施設であり、31年度は今後の整備内容の検討を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 博物館等指定管理施設事業費

18年度から22年度	第1期指定管理期間
23年度から27年度	第2期指定管理期間
28年度から37年度	第3期指定管理期間
- 三殿台考古館耐震対策事業費
 三殿台考古館は、来館者に対する安全性の確保と利便性の向上を図り、国指定史跡内での文化財の普及啓発を行う施設であるが、施設の老朽化による大規模な修繕と耐震補強等が必要となっている状況を踏まえ、今後の整備内容を検討していく。

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
1 博物館等指定管理施設事業費	844,521	818,290	26,231	選定評価委員会、防犯設備更新等による増
2 三殿台考古館耐震対策事業費	1,000	0	1,000	測量実施委託の増
3 復元住居修理事業	0	79,188	▲ 79,188	修理事業終了
合計	845,521	897,478	▲ 51,957	

【 事業スケジュール 】

- 博物館等指定管理施設事業費

18年度から22年度	第1期指定管理期間
23年度から27年度	第2期指定管理期間
28年度から37年度	第3期指定管理期間
- 三殿台考古館耐震対策事業費
 平成27-29年 事前調査、測量設計 30年-32年 整備内容検討

【 事業開始年度 】

- 博物館等指定管理施設事業費
 平成18年度
- 三殿台考古館耐震対策事業費
 平成25年度

【 根拠法令 】

地方自治法、文化財保護法、横浜市文化財保護条例

【 根拠とするデータ等 】

平成29年度指定管理者事業報告書

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	真田 純

(教育委員会事務局-6-2-6)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名		
15 款	6 項	2 目
世界遺産登録準備事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-2-7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	520	0					520
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	398	0			0		398
増△減	122	0	0	0	0	0	122

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	15,984	15,984	530
	市債+一般財源	5,984	5,984	530
決算	事業費	9,038	13,821	512
	市債+一般財源	4,686	5,061	512

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	530	530
	市債+一般財源	530	530

方針に関する決裁 種別()
 (H19.5) ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市の4県市が協働して推進してきた「武家の古都・鎌倉」世界遺産登録について、平成25年5月に国際記念物遺跡会議（イコモス）での世界遺産一覧表への不記載勧告を受け、4県市は世界遺産委員会への推薦を取り下げ、早期の再推薦に向け引き続き協力することとした。4県市の推進体制に参加して再推薦に向けた必要な事業を協力して行うとともに、引き続き本市の構成資産の保全・整備作業を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

年次	横浜市	4県市
18年度以前	都市経営執行会議(H18.8.21)で横浜が「鎌倉」世界遺産登録に参画する方向での検討を承認	登録に向けた考え方、登録資産の確定、推進体制の検討
19年度	世界遺産登録の推進についての方針伺(5.23 市長決裁) 史跡地測量、史跡の追加・管理団体指定の準備、保存管理計画の検討	4県市推進会議が発足(7.27)、推薦書原案の作成
20年度	保存管理計画書の発行(6.30)、朝夷奈切通の史跡追加指定(7.28)、 地域環境調査、関係課長会の開催	推薦書原案の取りまとめ(8月)、国際シンポジウムの開催(H21.1)
21年度	史跡整備(切通の樹木調査、危険木伐採等)	国際会議の開催(7月)、文化庁へ「鎌倉」の登録推薦を要請
22年度	史跡整備(切通の簡易調査)	4県市と文化庁とが協働して「鎌倉」の推薦書を作成
23年度	史跡整備(切通整備の検討等)	政府が世界遺産委員会へ「鎌倉」の登録を推薦
24年度	史跡整備及び周辺環境(案内誘導・便益施設等)の検討	国際記念物遺跡会議(イコモス)の現地調査
25年度	史跡整備(対策工設計)、説明板・誘導サイン設置、市民への広報	イコモスの不記載勧告、推薦を取り下げ再推薦を目指す
26・27年度	資産の保全整備(対策工事、危険木除去等)	「鎌倉」歴史資産の比較研究
28年度以降	資産の保全整備(対策工事、危険木除去等)	比較研究、新コンセプトの検討、構成資産の選定

【 事業費の内訳 】

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	備考
史跡整備等	0	0	0	朝夷奈切通崩落対策工事終了(H25~28年度 国庫補助事業)
国	0	0	0	
県	0	0	0	
市	0	0	0	
その他事務費等	398	520	530	4県市推進事業費など
計	398	520	530	

【 事業スケジュール 】

平成19~20年度、横浜市側の候補資産を確定し保存管理計画を策定した。また、19年度に発足した関係4県市の登録推進委員会に参加し、推薦書原案の作成や国際理解を得るため国際専門家会議を開催した。庁内では、関係課長会を開催して情報の共有や課題の検討を行い、本市側の構成資産である称名寺平橋・反橋の架け替え、朝夷奈切通の危険木伐採、史跡整備に向けた地質調査や整備検討を開始した。23年度に国が「武家の古都・鎌倉」を推薦、24年度にイコモス委員の現地調査を受けたが、25年5月にイコモスの不記載勧告を受け、一旦推薦を取り下げて、早期の再推薦を目指すことになった。25年度に予定していた登録後の来訪者対策(仮設トイレや誘導員配置等)の予算執行は停止した。26年度以降は、引き続き4県市と協力して再推薦に向けた必要な事業を行うとともに、本市側の候補資産の保全整備を行う。

【 事業開始年度 】

平成19年度

【 根拠法令 】

文化財保護法

【 根拠とするデータ等 】

4県市推進委員会負担金額実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	三瀬 博子

(教育委員会事務局-6-2-7)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 2目 文化財調査啓発事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-2-2
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,022	0				1,022	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,135					1,135	
増△減	▲113	0	0	0	0	▲113	

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,284	1,184	5,384
算 市債+一般財源	1,284	1,184	5,384
決 事業費	1,526	1,176	3,547
算 市債+一般財源	1,526	1,176	3,547

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,373	1,373
算 市債+一般財源	1,373	1,373

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 文化財調査研究事業費
市内に存在する文化財の専門・学術的な調査を実施し、文化財保護施策の基礎資料とする。
 - 文化財調査
市内の社寺に所在する文化財(絵画, 彫刻, 工芸品, 書籍, 古文書及び金石文、その他 学術上価値の高い資料)について総合的な調査を実施する。
 - 文化財その他調査
近代遺跡・建造物、無形民俗文化財等の調査を実施し、特に近代遺跡・建造物については要綱により保護施策を実施する。
 - 巡回調査
指定・登録した文化財について、適正な保護・維持管理を行うための調査を実施する。
 - 指定・地域文化財候補調査
市指定候補・登録候補について、学術的文化財的調査を実施し、指定・登録の資料とする。
- 文化財保護啓発推進事業費
文化財保護の普及啓発を行う。
 - 説明板等設置事業費
指定・登録文化財の説明板、及び大規模開発等に伴う埋蔵文化財の成果を表示した由来・案内板を現地に設置する。また、市内約300箇所の既設の説明板・標柱等のうち、現在約100箇所の改修等が必要となっている。市民からの要望も多いため、経年劣化した説明板等の更新または、破損しているものについても安全性確保のための撤去等を行う。
 - 公開事業費
文化財指定展を開催することにより、市民等が横浜市内の文化財にふれる機会を提供する。

【 実績の推移・今後見込み 】

- 文化財調査研究事業費
昭和63～平成9に指定した天然記念物については毎年枝の成長状況などを調査。

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
①文化財調査実施回数	7回	5回	5回	4回	4回
②文化財その他調査等回数	0回	1回	3回	1回	1回
③巡回調査件数	15件	15件	15件	15件	15件
④指定・地域文化財候補調査	0件	0件	0回	1件	1件
- 文化財保護啓発推進事業費

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
ア 市指定文化財説明板等	6件 949	2件 298	5件 857	9件 702	5件 615
イ 「岩倉大使欧米派遣」説明板			1件 2,430	0	0
文化財公開事業（文化財指定展）	261	295	0	225	199
賠償金支払い		216			
合 計	1,107	809	3,287	927	814

【 事業費の内訳 】

	30年度見込	31年度見込	差引	説明
①文化財調査研究事業費	208	208	0	
②文化財保護啓発推進事業費	927	814	▲113	説明板設置費等の減
合 計	1,135	1,022	▲113	

【 事業スケジュール 】

- 文化財調査研究事業費
調査は調査対象、依頼する専門の調査員の日程調整の上行う。
- 文化財保護啓発推進事業費
説明板設置・修理等 H31年12月～3月設置予定
文化財指定展 H31年12月～1月予定

【 事業開始年度 】

文化財調査研究事業：昭和50年度
遺跡・由来板設置事業：昭和61年度
市指定文化財説明板設置事業：昭和63年度
文化財指定展：平成18～20・22・26～29年度実施

【 根拠法令 】

文化財保護法、横浜市文化財保護条例、横浜市の近代遺跡及び近代建造物の保護に関する要綱

【 根拠とするデータ等 】

文化財調査書、設置説明板一覧

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	西館 千尋

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 2目 文化財保全整備事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-2-8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料その他手数料	市債	一般財源
31年度	1,859	0		1,269		590
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	7,494			1,221		6,273
増△減	▲ 5,635	0	0	48	0	▲ 5,683

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	55,189	160,956	1,351
市債+一般財源	53,969	159,741	130
決算 事業費	15,478	35,794	106,772
市債+一般財源	14,256	34,572	105,502

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	1,859	1,859
市債+一般財源	590	590

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

1 旧川合玉堂別邸保護活用事業費

平成16年度に寄附・土地交換により取得した市指定有形文化財旧川合玉堂別邸の文化財保全等について教育委員会、市民公開に係る業務については地元の金沢区が担当している。
火災により主屋が焼失したため、園庭の機械警備、樹木剪定委託を行うとともに、区局連携事業として今後の活用方法の検討を進める。

2 金沢八景文化財保護事業費

金沢八景御伊勢山・権現山周辺地区を文化財として保護し、活用を図るとともに、地区内における樹木の伐採・枝払い等の維持・管理及び、台風等による災害を未然に防止する措置を講ずる。

【 実績の推移・今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
1 旧川合玉堂別邸樹木剪定等	1回	0回	0回	0回	1回	1回
2 金沢八景文化財保護 (樹木剪定等)	3件	2件	3件	5件	5件	5件
称名寺境内平橋・反橋再塗装事業	-	-	-	塗装工事	-	-
御伊勢山・権現山急傾斜地防災工事事業	設計	工事	-	-	-	-
稲荷前古墳群崖面防災整備事業	事前調査	地質調査	工事	-	-	-

【 事業費の内訳 】

		31年度	30年度	備考
1 旧川合玉堂別邸保護活用事業費	建物等管理・維持経費、庭園部整備費	595	103	
2 金沢八景文化財保護事業費	金沢八景御伊勢山・権現山地区の維持管理費	1,264	1,216	
3 称名寺境内平橋・反橋再塗装事業	称名寺境内平橋・反橋の再塗装事業	0	6,175	事業終了
合計		1,859	7,494	

【 事業開始年度 】

- 1 旧川合玉堂別邸保護活用事業 平成16年度
- 2 金沢八景文化財保護活用事業 平成16年度

【 根拠法令 】

文化財保護法
横浜市文化財保護条例

【 根拠とするデータ等 】

目的外使用料収入額

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	真田 純

(教育委員会事務局-6-2-8)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名	
15 款 6 項 2 目	文化財保存活用地域計画等策定事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
5	7

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	3,650	0					3,650
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度							0
増△減	3,650	0	0	0	0	0	3,650

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0
決算	事業費	0	0	0
	市債+一般財源	0	0	0

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	20,000	25,000
	市債+一般財源	20,000	25,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

横浜市中期4か年計画の施策の一つに位置付けられている「横浜らしい歴史文化に関わる基本的な構想」を策定し、市内に存在する文化財を指定未指定に関わらず幅広く的確に把握し、文化財をその周辺環境も含めて総合的に保存・活用することを目指す。

なお、文化財保護法の改正に伴い、「歴史文化基本構想」をより具体的な「文化財保存活用地域計画」(※)へと移行させながら策定していくことを検討している。

31年度は30年度までに行った情報収集、関係部局との協議結果を踏まえ、専門家等を交えたより具体的な調査、資料収集・整理及び協議会設置のための準備作業(要綱策定等)を行う。

※「文化財保存活用地域計画」とは、平成20年度から文化庁が策定を推進してきた「歴史文化基本構想」を文化財保護法上に位置づけたもの。従来の歴史文化基本構想の内容に加え、保存活用のため市町村が講じる措置の内容及び計画期間を定め、文化財に関わる関係者がパートナーシップを結び具体的なアクションにつなげる『マスタープラン』として機能することが期待されている。

【 事業スケジュール 】

年次	
30年度	すでに歴史文化基本構想を策定している他都市及び神奈川県へのヒアリング、情報収集 都市整備局、文化観光局等の関連部局と策定に向けた基本的な事項を協議
31年度	協議会設置のための準備作業 地域別文化財調査、未指定を含む文化財の基礎調査、資料整理等
32年度	協議会設置 素案の策定 フォーラム、イベント等による市民への周知、啓発
33年度	案の公表 パブリックコメント実施

【 事業費の内訳 】

	平成30年度	平成31年度	平成32年度
文化財保存活用地域計画等策定	0	3,650	20,000
計	0	3,650	20,000

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

文化財保護法

【 根拠とするデータ等 】

- ・歴史文化基本構想策定技術指針
- ・文化財保護法に基づく文化財保存活用大綱・文化財保存活用地域計画・保存活用計画の策定等に関する指針(予定)
- ・他都市類似事業実施状況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	三瀬 博子

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 2目 歴史博物館外壁修繕工事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	140,000					139,000	1,000
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	7,800					7,000	800
増△減	132,200	0	0	0	0	132,000	200

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

建築局の実施する長寿命化対策工事の対象となった横浜市歴史博物館の外壁修繕工事を実施する。

【 実績の推移・今後見込み 】

	30年度実績	31年度見込
歴史博物館外壁修繕工事業	基本設計・実施設計	工事

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

	31年度	30年度	増減	説明
歴史博物館外壁修繕工事業	140,000	7,800	132,200	30年度:設計 31年度:工事

【 事業スケジュール 】

8月~3月 工事实施

【 事業開始年度 】

(1) 歴史博物館外壁修繕工事業 平成30年度

【 根拠法令 】

- (1) 横浜市公共施設の保全・利活用基本方針 (H21.3都市経営局)
- (2) 公共施設の長寿命化の推進に関する管理責任者等の設置に関する要綱 (H25.3財政局)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	西館 千尋

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 生涯学習文化財課]

事業名
15款 6項 2目 歴史博物館天井脱落対策工事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	158,772	18,068				138,000	2,704
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	6,237	2,078				3,000	1,159
増△減	152,535	15,990	0	0	0	135,000	1,545

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	0	0	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

建築局が策定した「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、横浜市歴史博物館のエントランス及びコロネード部の特定天井の脱落対策工事業を実施する。

【実績の推移・今後見込み】

	30年度実績	31年度見込
歴史博物館天井脱落対策工事業	基本設計・実施設計	工事

【事業費の内訳】

(単位:千円)

	31年度	30年度	増減	説明
歴史博物館天井脱落対策工事業	158,772	6,237	152,535	30年度:設計 31年度:工事

【事業スケジュール】

8月～3月 工事实施

【事業開始年度】

- (1) 横浜市公共建築物天井脱落対策事業 (建築局) 平成27年度
- (2) 歴史博物館天井脱落対策工事業 平成30年度

【根拠法令】

- (1) 改正建築基準法施行令 (H26.4)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文化財係
	重松 馨	大野 裕子	西舘 千尋